

沖縄県経済の概況

データでみる主な沖縄経済

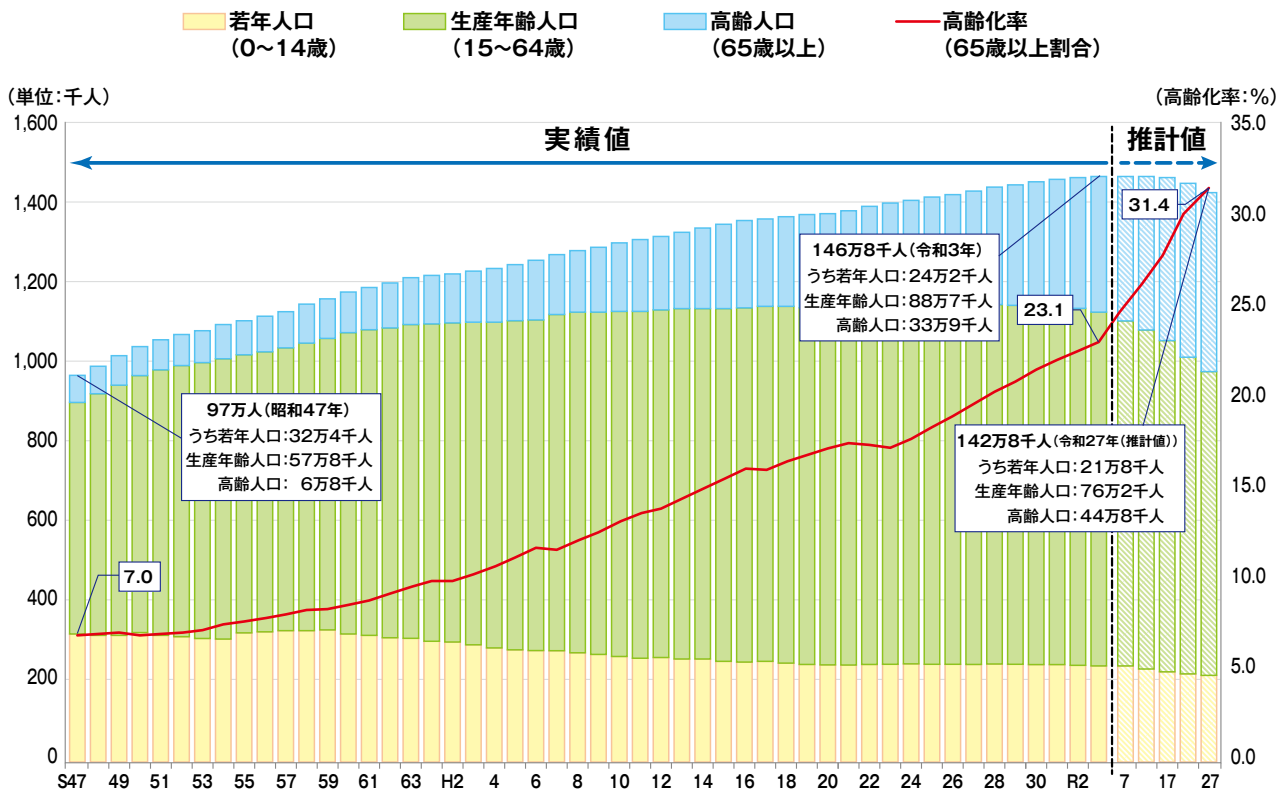
昭和47年に沖縄が日本に復帰して50年を迎えました。その間、沖縄の経済は様々な変化がありました。沖縄経済における変化や特徴などを紹介します。

沖縄県の総人口

沖縄県の総人口は、約146万8千人（R3.10.1）で、復帰当時の約97万人（S47.10.1）と比べ、約49万8千人（51.3%）増加しました。年齢階級別にみると、若年人口（0～14歳）では、昭和47年と比べ、32万4千人から24万2千人と8万2千人（▲25.3%）減少、生産年齢人口（15～64歳）では、57万8千人から88万7千人と30万9千人（53.5%）増加、高齢人口（65歳以上）では6万8千人から33万9千人と27万1千人（398.5%）増加となっています。（図1）

また、将来推計人口については、令和12年まで増加した後、減少するとされています。一方で、高齢人口（65歳以上）については、平成27年を100とした場合、令和12年で136.2、令和27年で158.9と他の都道府県と比較しても、早いペースで増加するとみられています（表1）。

図1. 沖縄県における総人口の推移



資料：総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

表1 令和12年、令和27年の65歳以上人口指数

順位	令和12年		令和27年	
	全国	109.7	全国	115.7
1	沖縄県	136.2	沖縄県	158.9
2	宮城県	118.3	東京都	136.2
3	神奈川県	116.0	神奈川県	134.2
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	和歌山県	98.5	山口県	91.2
46	山口県	98.1	高知県	88.9
47	高知県	97.2	秋田県	87.0

（注）：平成27年＝100としたときの65歳以上人口の割合

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年推計）」

一人当たり県民所得

一人当たりの県民所得は、昭和47年度に42万円でしたが、昭和53年度に100万円台、平成4年度に200万円台となり、平成27年度以降は過去最高を更新し続け、令和元年度には241万円となりました（図2）。

所得格差（全国＝100）は、昭和47年度には全国平均の57.8%でしたが、海洋博覧会のあった昭和50年度には74.5%となり、復帰後、急激にその差を縮めました。昭和61年

表2. 一人当たり県民所得(平成28年度～平成30年度)

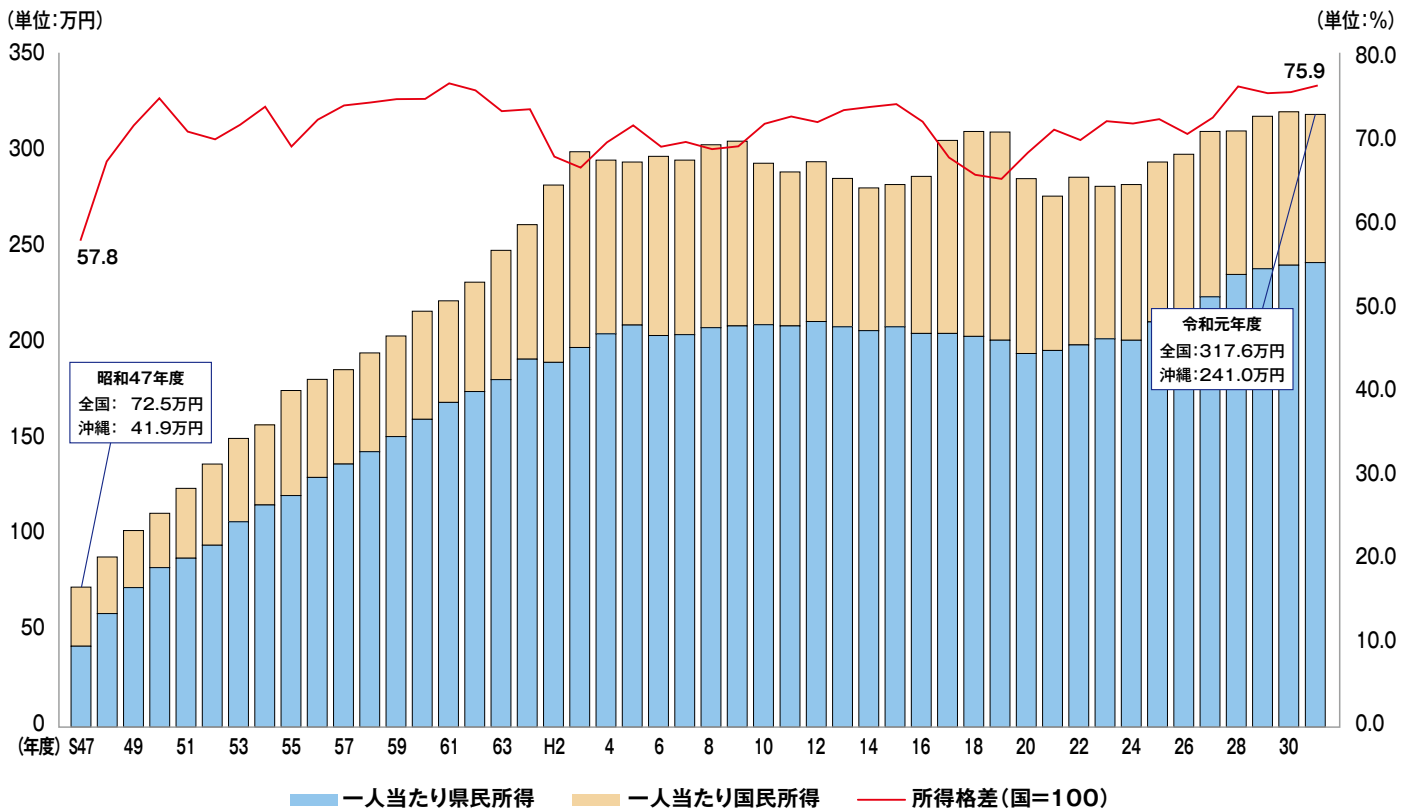
順位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	全国	3,214	全国	3,289	全国	3,317
1	東京	5,400	東京	5,384	東京	5,415
2	愛知	3,630	愛知	3,695	愛知	3,728
3	栃木	3,369	栃木	3,478	栃木	3,479
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	宮崎	2,388	鳥取	2,480	青森	2,507
46	鳥取	2,371	宮崎	2,446	宮崎	2,468
47	沖縄	2,313	沖縄	2,347	沖縄	2,391

資料: 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

度頃までは、その差は縮小傾向で推移していましたが、その後再び拡大傾向をみせました。平成2年度以降は70%前後と、横ばいで推移を続けていましたが、平成27年度以降は再び縮小傾向を示し、令和元年度は75.9%となっています。

沖縄県における一人当たりの県民所得は、復帰後増加傾向にありますが、全国においては最下位が続いています(表2)。

図2. 一人当たり県民(国民)所得



資料: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、「県民経済計算」

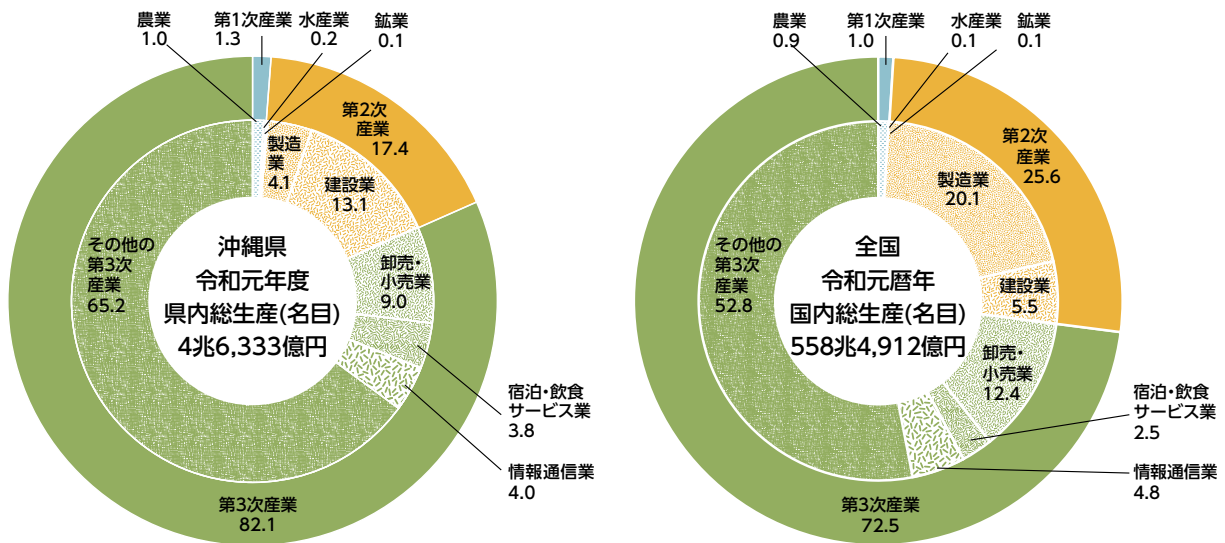
産業構造

令和元年度における沖縄県の県内総生産(名目)は、4兆6,333億円(全国558兆4,912億円)で、構成比で見ると、第1次産業が1.3%(全国1.0%)、第2次産業が17.4%(全国25.6%)、第3次産業が82.1%(全国72.5%)となっています(図3)。

令和3年度における沖縄県の産業別就業者数は、構成比で見ると、第1次産業が3.7%(全国3.1%)、第2次産業が14.9%(全国22.8%)、第3次産業が79.9%(全国72.5%)となっています(図4)。

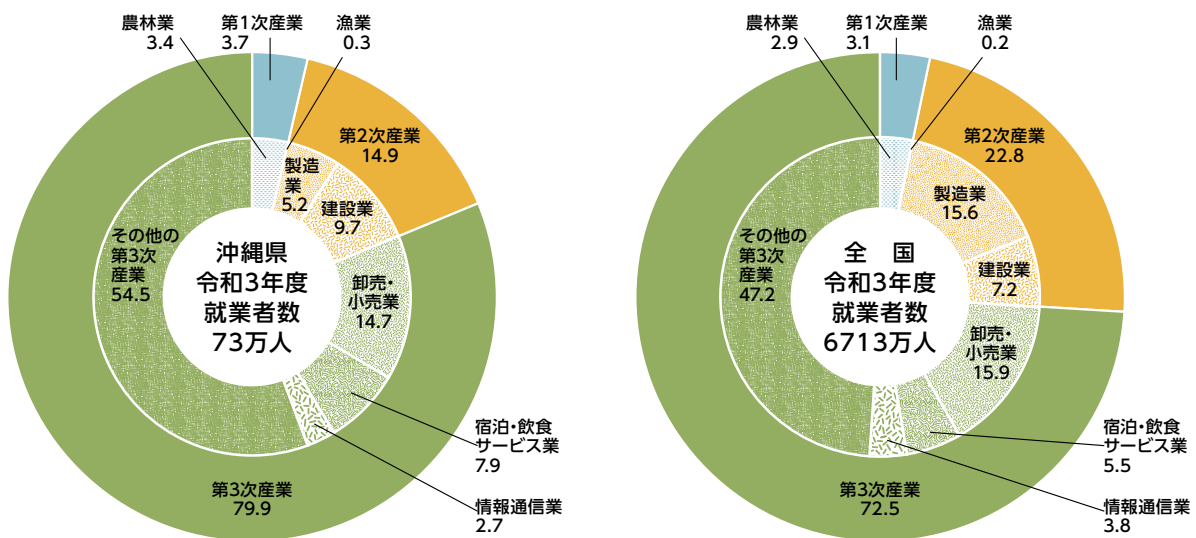
沖縄県の産業構造は、全国と比べて第2次産業のウエイトが低く、第3次産業のウエイトが高いことが特徴です。特に、製造業については、国内総生産の割合が全国20.1%に対し、沖縄県は4.1%、就業者数については、全国15.6%に対し、沖縄県は5.2%と、その差は極めて大きくなっています。

図3. 産業別県(国)内総生産(名目)の構成比(%)



(注)：別に控除される項目もあるため第1次産業～第3次産業の合計の数値が100%とはならない。
資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年俣」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図4. 産業別県(国)就業者の構成比(%)



(注)：1. 第1次産業：農林業、漁業、 第2次産業：鉱業、建設業、製造業、 第3次：それ以外の産業
資料：2. 総数に分類不能または不詳の数を含むため、必ずしも内訳の合計は一致しない。
総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

労働市場について

沖縄県の有効求人倍率は、0.19倍（昭和47年）から0.73倍（令和3年）となり、全国との差も0.97ポイントから0.4ポイントとなっています。平成29年には1.11倍と初めて1倍を超え、令和元年には過去最高の1.19倍となりました。

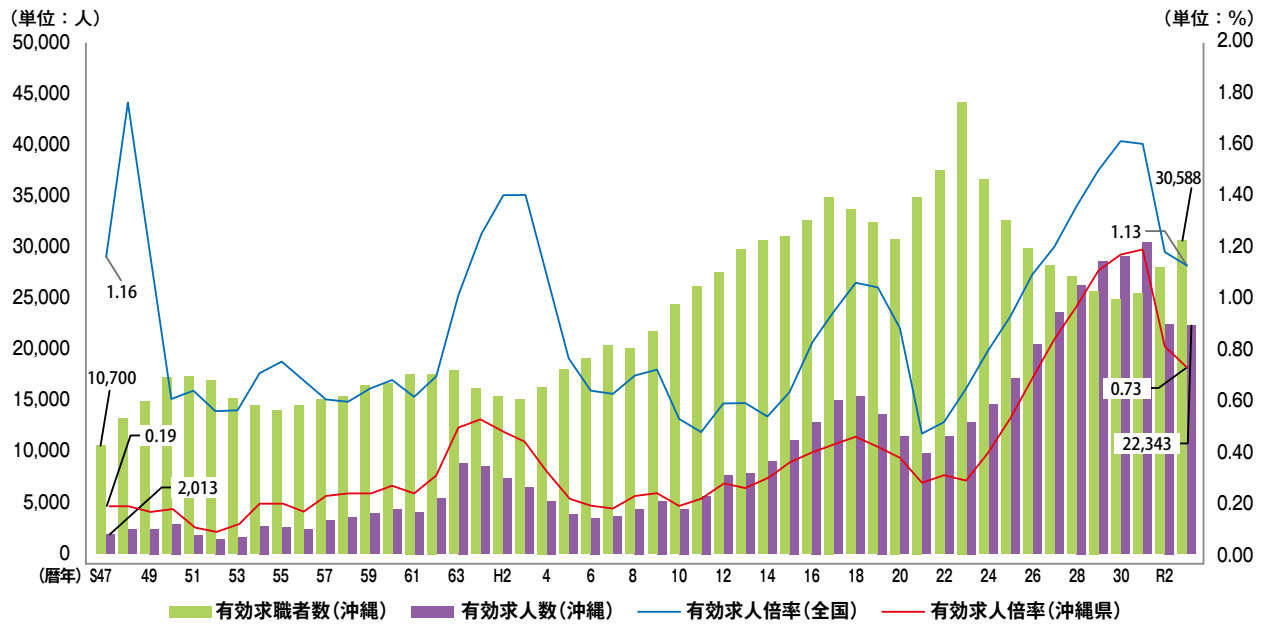
しかし、その後、新型コロナウイルス感染症等の影響で減少し、令和3年には0.73倍となりました。全国においても同様の状況で、令和元年以降減少し、令和3年は1.13倍と、昭和47年と同水準となりました（図5）。

完全失業率については、平成13年の8.4%をピークに減少傾向にありましたが、令和元年以降は再び増加し、令和3年においては、3.7%（完全失業者数2万8千人）となっています。全国は2.8%で、昭和47年以降、全国を上回る状況が続いています（図6）。

令和3年における完全失業率を年齢階級別にみると、沖縄は、15歳から34歳において、全国は、15歳から34歳及び60歳から64歳において、総数と比べ完全失業率が高くなっています（図7）。

沖縄においては特に、15歳から29歳の若年層の完全失業率が全国よりも高い状況にあり、15歳～19歳が8.3%（全国3.8%）、20歳～24歳が7.3%（全国4.8%）、25歳～29歳が6.1%（全国4.2%）となっています。

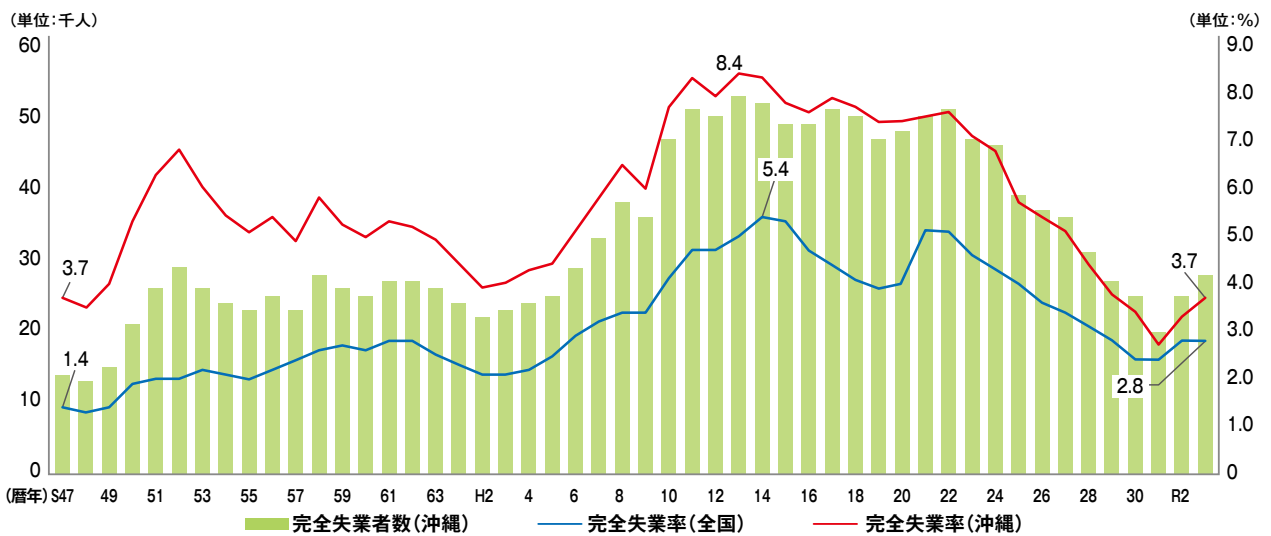
図5. 有効求人倍率の推移(受理地別)



(注)：受理地別とは、各ハローワークで受理した求人数を用いて算出した求人倍率。

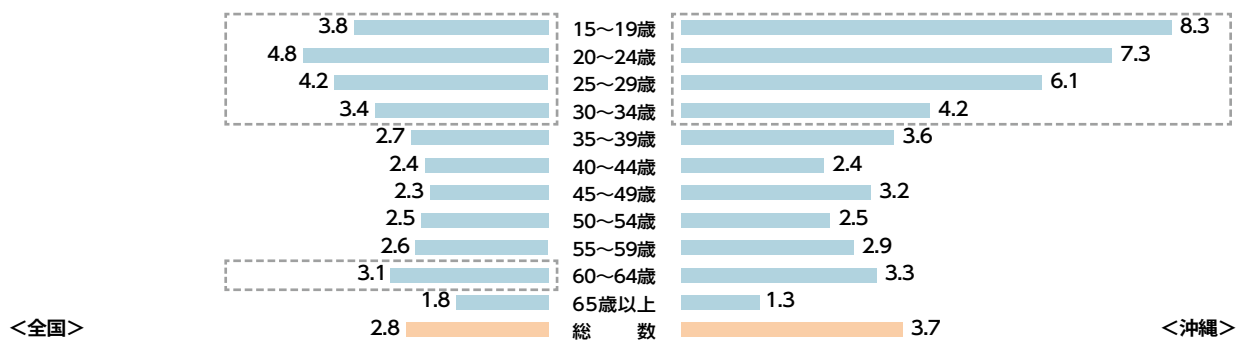
資料：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図6. 完全失業率及び完全失業者数の推移



資料：沖縄県「労働力調査」

図7. 年齢階級別完全失業率(令和3年)



資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」